

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 ユニデン株式会社

コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 部長

(氏名) 中村 智雄

TEL 03-5543-2800

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,635	△19.0	△5,002	—	△2,549	—	△10,787	—
20年3月期	61,276	△21.1	1,742	58.9	△4,952	—	△7,491	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△185.46	—	△24.0	△3.2	—
20年3月期	△129.21	—	△12.8	△5.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	75,317	37,926	50.4	643.75
20年3月期	85,590	51,839	60.6	894.34

(参考) 自己資本 21年3月期 37,926百万円 20年3月期 51,838百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△5,832	12,078	5,703	17,553
20年3月期	5,990	△3,789	△1,222	6,532

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,739	—	3.9
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	△42.1	100	—	250	△88.2	100	733.3	1.70
通期	34,000	△31.5	600	—	950	—	600	—	10.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 63,139,649株 20年3月期 63,139,649株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,224,843株 20年3月期 5,177,041株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,178	△7.8	805	△81.1	2,066	—	△15,781	—
20年3月期	46,844	△29.8	4,264	9.7	82	△97.3	△647	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△271.33	—
20年3月期	△11.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	67,560	38,680	57.3	656.55
20年3月期	81,060	55,190	68.1	952.17

(参考) 自己資本 21年3月期 38,680百万円 20年3月期 55,190百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、北米発金融危機の波及により欧州・中国などでも減速の度合いを強めました。しかしながら、当グループの主要市場であります北米におきましては、引き続き信用収縮と消費低迷の影響下にはあるものの、新生オバマ政権により、企業への公的資金注入、産業界再編の促進など迅速かつ多角的・積極的な経済対策が打ち出されております。このため、市場心理と消費者心理にも落ち着きが見られるようになり、極端な円高傾向も緩和されました。このような中、当グループ事業環境につきましても悪化してはいるとはいえ当初最悪のシナリオとして予測していた壊滅的な事態は回避することができました。

上記のような状況下、当グループでは第3四半期以降、事業の各側面からより強い利益体質を構築するための抜本的な構造改革を推進してまいりました。

- 1) 生産： 中国生産のベトナム移管による低コスト生産体制の確立
- 2) 営業： 北米営業体制再編と欧州・日本でのOEMビジネス注力による販売戦略の強化
- 3) 技術： コスト効率を強化した付加価値設計の徹底
- 4) 購買： 部品の共通化による調達効率の改善
- 5) 管理： オペレーションの見直しによる固定費の削減

北米市場におきましては、経済環境の激変にいち早く対応し、製品・顧客の選択と集中、販売体制のスリム化・効率化の両面から『モノが売れない時代』における採算性の向上を図りました。

欧州市場におきましては、グローバルブランドのエレクトロニクスメーカー各社へのOEMビジネスの出荷が本格化したこと、また、生産数の多いモデルにおける設計改善が進んだことにより粗利率を向上させることができました。

日本市場におきましてはデジタル放送完全移行を控えた需要にきめ細かく対応し、中・小型のデジタル液晶テレビや手持ちのアナログテレビでも地上デジタル放送を視聴することのできるデジタルチューナーなどを自社ブランドとOEMビジネスの両面から積極的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、販売台数が1,331万台（前期比3.7%減）、販売金額が49,635百万円（前期比19%減）となりました。利益面では中国からベトナムへの生産移管内容の拡大・加速による生産効率低下などの一時的なコスト増により、5,002百万円の営業損失となりました。一方、円安への移行による為替差益を1,407百万円計上したことなどから、経常損失は2,549百万円となりました。さらに、構造改革推進のための費用として、減損損失2,237百万円、特別退職金1,509百万円、棚卸資産評価損1,452百万円、子会社清算損860百万円などの特別損失を計上したため、当期純損失は10,787百万円となりました。

当連結会計年度における、事業部門別の概況は次のとおりです。

## 〈電話関連機器部門〉

当部門では、北米市場において全体的な消費の冷え込みを受け出荷台数は当初予測を下回りました。一方欧州DECT市場向けのOEM製品の出荷は拡大し、安定した売上を達成いたしました。この結果、売上台数1,147万台（前年同期末比0.8%増）、売上高35,181百万円（同18.2%減）となりました。

## 1) DECT6.0コードレス電話機

北米市場における成長カテゴリーであるDECT6.0においてはよりコストパフォーマンスを追求した低価格帯の15シリーズを投入し、厳しい経済環境下における拡販を図りました。この結果、販売台数317万台（前期比293.1%増）、売上高14,309百万円（前期比139.1%増）と大幅に増加いたしました。

## 2) 5.8GHz帯コードレス電話機

5.8GHzアナログモデルの需要はさらなる価格低下が進行したことにより普及が促進され大幅に増加いたしました。5.8GHz帯デジタルモデルの需要は引き続きDECT6.0へとシフトし大幅に減少いたしました。このため、5.8GHz帯コードレス電話機全体としては販売台数374万台（前期比35.3%減）、売上高10,692百万円（前期比56.6%減）と減少いたしました。

## 3) 2.4GHz帯コードレス電話機

5.8GHz帯アナログモデルの価格低下の進行により、普及価格帯モデルの構成は2.4GHz帯から5.8GHz帯へと完全に移行いたしました。この結果、2.4GHz帯コードレス電話機につきましては販売台数193万台（前期比50.3%減）、売上高3,137百万円（前期比67.6%減）と減少いたしました。付加価値分析による採算性向上を推進したため粗利益率は改善いたしました。

## 4) 900MHz帯コードレス電話機

900MHz帯につきましては、市場において製品としてのライフサイクルを終えつつあり、販売台数22万台（前期比27.2%減）、売上高377百万円（前期比65.0%減）と減少いたしました。

## 5) DECTコードレス電話

欧州市場におきましては、グローバルブランドのエレクトロニクスメーカー各社に対するOEMビジネスの出荷が本格化した結果、販売台数233万台(前期比318%増)、売上高6,074百万円(前期比318%増)と大幅に増加いたしました。

#### <無線通信・応用機器部門>

当部門では、より嗜好性・趣味性の高い製品分野となるため、北米市場の消費低迷の影響がより顕著に現れました。この結果、売上台数166万台(前年同期末比28.7%減)、売上高7,756百万円(同26%減)となりました。

##### 1) スキャナー

スキャナーにつきましては、経済環境の影響により低価格化がすすんだため販売台数31万台(前期比3.5%増)、売上高2,215百万円(前期比28.1%減)と減少いたしました。

##### 2) CBトランシーバー

CBトランシーバーにつきましては、実用性の高い市場であり消費が堅調であったため比較的堅調に推移しましたが、やはり経済環境の影響を受け販売台数40万台(前期比13%減)、売上高1,358百万円(前期比22.1%減)と減少いたしました。

##### 3) GMRS(一般用無線通信機)

従来手軽な通信手段として人気のあったGMRSは、北米市場においてはレジャー需要の低迷を受け激減いたしました。また、欧州市場へのOEMビジネスにおいてPMRとしての出荷が増加いたしました。このため、販売台数64万台(前期比48.3%減)、売上高1,311百万円(前期比44.6%減)となりました。

##### 4) 海上用トランシーバー

海上用トランシーバー部門につきましては、最も趣味性の高いカテゴリーということもあり、販売台数11万台(前期比27.3%減)、売上高800百万円(前期比40.6%減)と減少いたしました。

##### 5) ポータブルカーナビゲーションシステム

ポータブルカーナビゲーション部門につきましては、販売台数5万台(前期比1037.4%増)、売上高634百万円(前期比780.2%増)となりましたが、北米市場における消費動向、特に自動車関連市場の低迷により価格競争が激化したため、当該ビジネスより撤退することいたしました。

#### <デジタル家電機器部門>

当部門では、地上デジタル放送への完全移行に向けて本格化する地デジ対応需要により、設置用・車載用の地上デジタルチューナーなどの売上げが好調に推移いたしました。また、中・小型サイズの地デジ対応液晶テレビのOEM販売が好調に推移した結果、売上台数18万台(前年同期末比46.2%増)、売上高3,963百万円(同36.9%増)となりました。

#### (次期の見通し)

当グループの市場である北米経済の混乱は落ち着きを見せつつあり、信用収縮の長期化、超円高化などの悲観的観測は緩和されてきております。しかしながら基幹産業の破綻や、公的資金による救済が行われなかった場合に引き起こる経済的・心理的影響については予断を許さない状況にあります。また、引き続き欧州経済への波及が懸念されており、その影響を受け円高基調が継続することを勘案し、来期については最悪の状況を想定した上で、増益を図るべく事業計画を構築しております(来期想定レート:US\$1=¥95)。引き続き、利益体質の確立に向けあらゆる施策を展開してまいります。具体的な施策、及び来期の業績予想は以下のとおりです。

##### <施策>

- ① ベトナム生産の稼働率アップ：生産量拡大による生産効率の向上
- ② 収益性の徹底強化：設計・調達効率改善を始め全部門の効率化による収益性の向上
- ③ 固定費の徹底削減：新体制・新組織による人件費の最適化を含む固定費の徹底削減

##### <連結業績予想>

売上高：	34,000百万円
営業利益：	600百万円
経常利益：	950百万円
当期純利益：	600百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は50,963百万円(前連結会計年度末比8,449百万円増)となりました。これは、主として長期預金の満期に伴う組み入れにより現金及び預金が11,455百万円増加したことによるものです。

固定資産は24,354百万円(同18,722百万円減)となりました。これは、主として満期に伴い長期預金が15,073百万円減少したこと、中国工場の生産活動を大幅に縮小したことに伴う減損損失の認識等により有形固定資産が3,104百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は75,317百万円(同10,273百万円減)となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は37,230百万円(前連結会計年度末比3,482百万円増)となりました。これは、主として短期借入金が増加したこと、未払費用が197百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は161百万円(同158百万円増)となりました。これは、主として退職給付引当金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は37,391百万円(同3,640百万円増)となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は37,926百万円(前連結会計年度末比13,913百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が11,657百万円減少したこと、為替換算調整勘定が2,425百万円減少したこと等によるものです。

## (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動による資金の減少は5,832百万円(前連結会計年度末比11,822百万円減)、投資活動による資金の増加は12,078百万円(同15,867百万円増)、財務活動の結果増加した資金は5,703百万円(同6,925百万円増)となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、17,553百万円(同11,021百万円増)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	75.1%	65.2%	64.9%	60.6%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	150.5%	103.8%	52.9%	41.4%	13.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3%	-	2,851.0%	317.2%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19,384.4倍	-	5.3倍	31.0倍	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループでは、「株主資本、顧客資本、人財（社員）資本を大切にし、その方々から会社をガバナンスしていただいている」という考え方を基本としております。したがって利益につきましては、株主の皆様に対する配当、顧客の皆様に対する価格、社員に対する報酬として適正に配分・還元することを基本方針としております。特に、配当につきましては安定配当を基本とし、計画を上回る業績を達成した場合には連動して増配を行ってまいりました。

しかしながら、北米の信用危機に端を発する経済環境の激変に伴い三期連続の純損失を計上するに至り、また、今後の世界経済への波及の不透明感にも鑑み、まず全ての資源を事業基盤の回復に注ぐため、当期配当につきましては、見送りとさせていただきます。

また、次期以降の配当につきましては、以下の指標のもとに早期復配に向け業績回復に全力を挙げて取り組んでおります。

※営業利益率： 5%以上

内部留保資金につきましては、当面固定的な用途には投資せず、収益力強化のための構造改革を推進する具体的事項に有効に活用する予定です。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当グループでは、「人と人をつなぐコミュニケーションの進化に資し、世界の顧客の満足を得るために全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念として掲げております。無線通信技術とIT技術、デジタルAV技術の融合により、家庭環境における『見る・聴く・話す』をより便利にする機器を提供し、より豊かなコミュニケーションをより多くのユーザーにお届けしてまいります。ユーザーの視点に立ったモノづくりを通じ、世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給しつつ、一方であらゆるムダを省いた効率的なオペレーションを推進することで製造業でありながら高収益体質の実現を追求してまいります。そして株主の皆様、お客様、人財（社員）を中核とするコーポレートガバナンスに対し、満足度を高め適切に還元していくことで企業価値の向上を目指し、皆様のご期待にお応えしていく所存です。

## (2) 目標とする経営指標

当グループでは、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、継続的に高めることを目標としております。

目標売上高営業利益率： 10%

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、コミュニケーションを核とした各種事業領域で世界市場において信頼されるブランドを確立するため、積極的な経営戦略を展開してまいります。

1. 北米コードレス電話市場でのシェアNo. 1 奪回
2. 欧州DECTコードレス電話市場でのシェアNo. 1 獲得
3. BRICs市場へのコードレス電話供給の本格化
4. 生産地、販売市場、製品分野における一極依存による事業リスクからの脱却
5. 次世代成長事業の確立
6. 安定的な売上高1000億円及び営業利益150億円の達成

これらの目標の実現のため、開発・購買・製造・販売・管理の全部門において最高効率のオペレーションを追求し戦力強化を実現してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当グループの主要市場である米国経済は引き続き不透明な状況にあり、コンシューマーエレクトロニクスの市場動向については『売れない時代』との観測が主流となっております。また、二本柱とすべく積極開拓してまいりました欧州市場につきましても、米国発の金融危機の実体経済への影響が顕在化してきております。当グループといたしましては、コスト低減と生産効率の向上による収益構造の改善、ならびに開発力・製品力の向上による市場競争力の徹底強化の両面から優位性を確立し、より堅固な利益

体質を追求してまいります。

【重点課題】

- 1) 生産力強化： 低コストかつ高効率な生産体制の確立による製造原価の低減
- 2) 購買力強化： 設計改善と最適地・最適サプライヤー選択の融合による効率調達の追求
- 3) 販売力強化： 北米・欧州コードレス電話市場寡占化による安定収益事業の確立
- 4) 開発力強化： 次世代の成長事業に備えた要素技術・ソフトウェア開発・実装設計力の強化
- 5) 管理力強化： リアルタイムの情報共有に基づく効果的なサプライチェーンマネジメントの構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当する事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,784	32,239
受取手形及び売掛金	8,550	7,093
たな卸資産	9,804	—
商品及び製品	—	4,078
仕掛品	—	1,413
原材料及び貯蔵品	—	4,091
繰延税金資産	998	645
その他	2,741	1,675
貸倒引当金	△363	△271
流動資産合計	42,514	50,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,609	11,296
減価償却累計額	△6,337	△6,610
建物及び構築物(純額)	6,272	4,686
機械装置及び運搬具	8,180	6,610
減価償却累計額	△4,705	△3,861
機械装置及び運搬具(純額)	3,475	2,749
工具、器具及び備品	9,753	8,858
減価償却累計額	△7,576	△7,556
工具、器具及び備品(純額)	2,177	1,302
土地	9,291	9,235
建設仮勘定	161	300
有形固定資産合計	21,376	18,272
無形固定資産	496	516
投資その他の資産		
投資有価証券	621	583
長期預金	19,429	4,355
その他	1,154	802
貸倒引当金	—	△174
投資その他の資産合計	21,204	5,566
固定資産合計	43,076	24,354
資産合計	85,590	75,317



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,040	5,435
短期借入金	19,000	25,440
未払費用	3,110	2,913
未払法人税等	1,718	1,753
賞与引当金	619	342
役員賞与引当金	115	—
製品保証引当金	296	206
その他	2,850	1,141
流動負債合計	33,748	37,230
固定負債		
退職給付引当金	2	159
その他	1	2
固定負債合計	3	161
負債合計	33,751	37,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	13,848	12,233
利益剰余金	21,077	9,420
自己株式	△9,069	△7,312
株主資本合計	61,855	50,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	29
為替換算調整勘定	△10,018	△12,443
評価・換算差額等合計	△10,017	△12,414
少数株主持分	1	—
純資産合計	51,839	37,926
負債純資産合計	85,590	75,317

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	61,276	49,635
売上原価	45,065	41,869
売上総利益	16,211	7,766
販売費及び一般管理費	14,469	12,768
営業利益又は営業損失(△)	1,742	△5,002
営業外収益		
受取利息	1,705	1,240
受取配当金	5	5
為替差益	—	1,407
その他	198	139
営業外収益合計	1,908	2,791
営業外費用		
支払利息	191	222
たな卸資産廃棄損	3	—
たな卸資産評価損	1,863	—
減価償却費	270	—
為替差損	5,957	—
寄付金	—	35
その他	318	81
営業外費用合計	8,602	338
経常損失(△)	△4,952	△2,549
特別利益		
前期損益修正益	405	—
固定資産売却益	21	25
投資有価証券売却益	380	—
特別利益合計	806	25
特別損失		
前期損益修正損	258	129
固定資産除売却損	169	397
投資有価証券評価損	379	18
製品保証等損失額	906	—
発注部品違約金	157	—
海外製造拠点特別退職金	120	—
たな卸資産評価損	—	1,452
減損損失	—	2,237
訴訟関連損失	338	168
特別退職金	—	1,509
子会社清算損	—	860
その他	86	600
特別損失合計	2,413	7,370
税金等調整前当期純損失(△)	△6,559	△9,894
法人税、住民税及び事業税	825	138
法人税等調整額	111	755
法人税等合計	936	893
少数株主損失(△)	△4	—
当期純損失(△)	△7,491	△10,787

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,999	35,999
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,848	13,848
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1,615
当期変動額合計	—	△1,615
当期末残高	13,848	12,233
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,308	21,077
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740	△870
当期純損失(△)	△7,491	△10,787
当期変動額合計	△9,231	△11,657
当期末残高	21,077	9,420
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,045	△9,069
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△31
自己株式の処分	—	1,788
当期変動額合計	△24	1,757
当期末残高	△9,069	△7,312
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,110	61,855
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740	△870
当期純損失(△)	△7,491	△10,787
自己株式の取得	△24	△31
自己株式の処分	—	173
当期変動額合計	△9,255	△11,515
当期末残高	61,855	50,340

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	28
当期変動額合計	△14	28
当期末残高	1	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,064	△10,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,954	△2,425
当期変動額合計	△3,954	△2,425
当期末残高	△10,018	△12,443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,049	△10,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,968	△2,397
当期変動額合計	△3,968	△2,397
当期末残高	△10,017	△12,414
少数株主持分		
前期末残高	14	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△1
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	1	—
純資産合計		
前期末残高	65,075	51,839
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740	△870
当期純損失(△)	△7,491	△10,787
自己株式の取得	△24	△31
自己株式の処分	—	173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,981	△2,398
当期変動額合計	△13,236	△13,913
当期末残高	51,839	37,926

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,559	△9,894
減価償却費	2,562	2,537
減損損失	—	2,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△340	△77
受取利息及び受取配当金	△1,710	△1,246
支払利息	191	222
為替差損益 (△は益)	4,383	△228
固定資産除売却損益 (△は益)	169	372
投資有価証券売却損益 (△は益)	△380	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	379	18
売上債権の増減額 (△は増加)	4,456	864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,892	△320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87	△507
その他	90	△890
小計	5,046	△6,912
利息及び配当金の受取額	1,751	1,373
利息の支払額	△194	△221
法人税等の支払額	△613	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,990	△5,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	14,118
有形固定資産の取得による支出	△4,292	△2,192
有形固定資産の売却による収入	109	155
無形固定資産の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却による収入	390	—
その他	9	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,789	12,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	6,440
短期借入れによる収入	1,450	—
短期借入金の返済による支出	△910	—
自己株式の取得による支出	△24	△32
自己株式の売却による収入	—	175
配当金の支払額	△1,738	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	5,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△699	△928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280	11,021
現金及び現金同等物の期首残高	6,252	6,532
現金及び現金同等物の期末残高	6,532	17,553

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産については、従来、当社は主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、（平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

## （連結貸借対照表関係）

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,108百万円、1,307百万円、4,389百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

減損損失

友利電電子（深セン）有限公司における生産活動を停止する予定であること及び友利電電子（江西）有限公司におけるアダプター生産を停止したこと等により、処分予定資産もしくは遊休資産に区分された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,237百万円を認識しております。

減損損失2,237百万円の内訳は、建物及び構築物1,213百万円、機械装置及び運搬具695百万円、工具、器具及び備品297百万円、無形固定資産32百万円であります。



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,185	35,028	3,184	10,879	61,276	—	61,276
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,659	110	33,333	0	68,102	(68,102)	—
計	46,844	35,138	36,517	10,879	129,378	(68,102)	61,276
営業費用	41,784	37,742	38,549	9,425	127,500	(67,966)	59,534
営業利益又は 営業損失(△)	5,060	△2,604	△2,032	1,454	1,878	(136)	1,742
II 資産	55,795	39,621	22,400	10,209	128,025	(42,435)	85,590

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり799百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であり25,334百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,815	24,204	1,388	8,228	49,635	—	49,635
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,363	123	33,907	0	61,393	(61,393)	—
計	43,178	24,327	35,295	8,228	111,028	(61,393)	49,635
営業費用	41,816	26,797	38,278	9,248	116,139	(61,502)	54,637
営業利益又は 営業損失(△)	1,362	△2,470	△2,983	△1,020	△5,111	109	△5,002
II 資産	53,013	32,741	19,498	7,202	112,454	(37,137)	75,317

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン
- (3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり620百万円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であり31,090百万円であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,962	10,879	3,727	3,568	278	58,414
II 連結売上高(百万円)						61,276
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	65.2	17.8	6.1	5.8	0.4	95.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
- (5) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,675	8,228	6,390	1,796	267	45,356
II 連結売上高(百万円)						49,635
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	57.8	16.6	12.9	3.6	0.5	91.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
- (5) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	894.34円	1株当たり純資産額	643.75円
1株当たり当期純損失	129.21円	1株当たり当期純損失	185.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,839	37,926
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,838	37,926
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1	-
普通株式の発行済株式数(千株)	63,140	63,140
普通株式の自己株式数(千株)	5,177	4,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	57,963	58,915

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	7,491	10,787
普通株式に係る当期純損失(百万円)	7,491	10,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,976	58,161

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【開示の省略】

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,612	27,032
受取手形	196	509
売掛金	3,945	1,691
商品	420	504
支給部品	14	—
貯蔵品	1	1
前払費用	202	7
繰延税金資産	641	359
短期貸付金	10,069	10,167
未収入金	1,038	248
その他	437	653
貸倒引当金	△642	△2,856
流動資産合計	24,933	38,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,023	4,023
減価償却累計額	△2,589	△2,684
建物(純額)	1,434	1,339
構築物	546	546
減価償却累計額	△476	△483
構築物(純額)	70	63
機械及び装置	124	116
減価償却累計額	△86	△84
機械及び装置(純額)	38	32
車両運搬具	41	31
減価償却累計額	△35	△20
車両運搬具(純額)	6	11
工具、器具及び備品	1,946	2,006
減価償却累計額	△1,548	△1,716
工具、器具及び備品(純額)	398	290
土地	8,755	8,755
建設仮勘定	21	9
有形固定資産合計	10,722	10,499
無形固定資産		
ソフトウェア	435	304
ソフトウェア仮勘定	—	133
その他	6	6
無形固定資産合計	441	443
投資その他の資産		
投資有価証券	100	81
関係会社株式	30,052	16,351
関係会社出資金	604	604
従業員に対する長期貸付金	13	6
長期前払費用	3	2
長期預金	13,425	982
繰延税金資産	474	—

	第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
その他	293	451
貸倒引当金	—	△174
投資その他の資産合計	44,964	18,303
固定資産合計	56,127	29,245
資産合計	81,060	67,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,210	955
短期借入金	19,000	25,440
未払金	459	227
未払費用	851	699
デリバティブ債務	1,460	—
未払法人税等	3	3
前受金	48	75
預り金	21	944
賞与引当金	511	271
役員賞与引当金	115	—
製品保証引当金	153	91
その他	36	14
流動負債合計	25,867	28,719
固定負債		
退職給付引当金	2	159
その他	1	2
固定負債合計	3	161
負債合計	25,870	28,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金	9,750	9,750
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益	3,974	2,483
自己株式処分差益	124	—
資本剰余金合計	13,848	12,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,411	△2,240
利益剰余金合計	14,411	△2,240
自己株式	△9,069	△7,312
株主資本合計	55,189	38,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	—
評価・換算差額等合計	1	—
純資産合計	55,190	38,680
負債純資産合計	81,060	67,560

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	46,844	43,178
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	131	420
当期商品仕入高	34,783	35,042
合計	34,914	35,462
他勘定振替高	41	—
商品期末たな卸高	420	504
売上原価合計	34,453	34,958
売上総利益	12,391	8,220
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	8,127	7,415
営業利益	4,264	805
営業外収益		
受取利息	1,411	1,065
受取配当金	5	5
為替差益	—	427
その他	91	56
営業外収益合計	1,507	1,553
営業外費用		
支払利息	190	222
在庫補償等損失額	247	—
減価償却費	6	—
為替差損	5,210	—
その他	36	70
営業外費用合計	5,689	292
経常利益	82	2,066
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	380	—
前期損益修正益	405	—
関係会社清算益	—	—
特別利益合計	787	1

	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	65	139
発注部品違約金	157	—
在庫補償等損失額	—	682
訴訟和解金	70	5
関係会社株式評価損	111	13,700
貸倒引当金繰入額	617	2,215
特別退職金	—	207
製品保証等損失額	906	—
その他	9	64
特別損失合計	1,935	17,012
税引前当期純損失(△)	△1,066	△14,945
法人税、住民税及び事業税	△14	79
法人税等調整額	△405	757
法人税等合計	△419	836
当期純損失(△)	△647	△15,781



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,999	35,999
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,750	9,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,750	9,750
<b>その他資本剰余金</b>		
<b>資本金及び資本準備金減少差益</b>		
前期末残高	3,974	3,974
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1,491
当期変動額合計	—	△1,491
当期末残高	3,974	2,483
<b>自己株式処分差益</b>		
前期末残高	124	124
当期変動額		
自己株式の処分	—	△124
当期変動額合計	—	△124
当期末残高	124	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,848	13,848
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1,615
当期変動額合計	—	△1,615
当期末残高	13,848	12,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	16,798	14,411
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740	△870
当期純損失(△)	△647	△15,781
当期変動額合計	△2,387	△16,651
当期末残高	14,411	△2,240

	前会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,045	△9,069
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△31
自己株式の処分	—	1,788
当期変動額合計	△24	1,757
当期末残高	△9,069	△7,312
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	57,600	55,189
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740	△870
当期純損失(△)	△647	△15,781
自己株式の取得	△24	△31
自己株式の処分	—	173
当期変動額合計	△2,411	△16,509
当期末残高	55,189	38,680
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△1
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	1	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	57,615	55,190
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740	△870
当期純損失(△)	△647	△15,781
自己株式の取得	△24	△31
自己株式の処分	—	173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△1
当期変動額合計	△2,425	△16,510
当期末残高	55,190	38,680

- (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】  
該当事項はありません。